

サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)平成30年度(第1回)

＜提案募集に関するQ&A＞

【更新履歴】

◆5月11日「Q&A Ver.2 公開」:Q43を追加

◆5月31日「Q&A Ver.3 公開」:Q16及びQ34を更新、Q44～Q48を追加

■募集要領「1.2 公募する事業の種類」

Q1	延べ面積が5千㎡以上、1万㎡未満の建築物の場合、「中小規模建築物部門」として応募することはできるのでしょうか。
----	---

A 中小規模建築物部門では、概ね5千㎡以下の建築物を対象としますが、最大で延べ面積1万㎡未満までの建築物は、中小規模建築物部門での応募も可能です。なお、中小規模建築物部門の評価にあたっての考え方に規定する一定の環境性能、省エネルギー性能等を満たさないプロジェクトは、一般部門として応募してください。

Q2	延べ面積が5千㎡以上、1万㎡未満の建築物の場合、「一般部門」として応募することはできるのでしょうか。
----	--

A 一般部門での応募も可能ですが、プロジェクト総体としての先導性を評価することになります。なお、一般部門として応募があった場合、大規模建築物とは区分し、プロジェクト規模に応じた先導性を評価します。

Q3	複数の建築物をまとめて提案する場合、複数棟の延べ面積が合計で5千㎡以上1万㎡未満となる場合、「中小規模建築物部門」として応募することはできるのでしょうか。
----	---

A 複数の建築物をまとめて応募する場合は、「一般部門」として応募してください。中小規模建築物部門は1棟の建築物についての提案で、延べ面積が5千㎡以上、1万㎡未満となるものを対象としています。

Q4	住宅メーカーの商品のようなもの、システムとして提案することは可能でしょうか。また、建設場所が決まっていないものも応募は可能でしょうか。
----	---

A 施主自体が決まっていないものでも、供給体制や実施体制が整っているものなどは対象になると考えています。アイデア段階のものは対象となりません。また、応募する部門によって、CASBEE 評価など環境効率の評価結果の提出が必要ですので、環境効率の評価等が困難な段階での応募は対象となりません。

建設場所は未定でも応募は可能です。ただし、環境効率の評価や省エネルギー措置の概要などは、代表的な地域等における必要書類を提出していただくことが必要です。

Q5	住宅の場合、分譲住宅、住宅展示場やモデルハウスでも応募は可能でしょうか。
A	応募の対象となります。 <u>ただし、LCCM住宅部門は常時居住する住宅が対象ですので、住宅展示場やモデルハウスは対象外です。</u>
Q6	住宅展示場やモデルハウスは「省CO ₂ に関する技術の検証(社会実験、展示等)」に該当するものなのでしょうか。
A	単なる住宅展示場やモデルハウスは該当しません。一般部門における技術の検証での提案は、実験・検証を行うとともに当該技術の展示を行うために一時的に設ける施設が対象となります。
Q7	「省CO ₂ のマネジメントシステムの整備」とは、具体的にどのようなものが該当するのでしょうか。
A	例えば、BEMS、HEMSなど住宅・建築物等でエネルギー使用状況を監視し、効率的な機器の運用を図るなど、エネルギーの使い方を効率的にマネジメントし、CO ₂ 排出削減を実現できるシステムが例示として考えられます。

■募集要領「2.1 事業の要件」

Q8	補助の対象となる基準や設備の指定はあるのでしょうか。
A	<u>一般部門、中小規模建築物部門では、評価委員会の評価に基づいて、モデル性や先導性が高いものとして選定されたものが補助の対象となります。このため、補助の対象となるか否かについて具体的な基準があるものではありません。なお、太陽光発電システムについては、原則として補助対象となりません。ただし、他システムとの連携等、モデル性や先導性が認められる場合に限り、補助の対象となる場合もあります。</u> また、評価は個別の設備としての評価ではなく、住宅・建築物のプロジェクト総体としての評価となります。そのため、単なる高効率給湯器の導入やLED照明への更新など、設備単体での取り組みを提案する事業は、本事業の趣旨になじみませんのでご注意ください。 <u>LCCM住宅部門では、補助対象工事の掛かり増し費用を算定の対象となる工事、設備が指定されています。</u>
Q9	工場等における生産設備の省エネ対策も対象となるのでしょうか。
A	工場等における「生産設備」については、当該補助事業の目的が建築物の省CO ₂ であることから補助対象外とします。
Q10	異なる構造の住宅・建築物の提案における先導性の評価はどのようになるのでしょうか。特に有利になる分野などがあるのでしょうか。
A	提案の先導性の評価にあたっては、用途・建て方別、構法・構造別等幅広い分野のバランスに配慮することとしています。したがって、異なる構造間ではなくそれぞれの分野内での先導性の有無が評価の対象となります。例えば木造であるというだけで先導性があるという評価はされず、あわせて別の先端性・先進性等のあるリーディングプロジェクトにふさわしい提案が望まれます。

Q11	提案にあたって、「省CO ₂ 技術の先端性・先進性の観点、波及性・普及性の観点」が求められています。これらは両方とも求められているのでしょうか。例えば「波及性・普及性」が非常に高くても「先端性・先進性」が低いものに関しては採択されないのでしょうか。
A	<p>双方の観点から評価委員会において総合的に判断されることとなります。また、全国各地の省CO₂への取り組みを加速するため、地方都市などへの波及性の高いプロジェクト、普及途上にある省CO₂技術を活用して省CO₂推進の波及・普及に資するプロジェクト、中小規模建築物(非住宅)における省CO₂推進の波及・普及に資するプロジェクト等についても積極的に支援します。</p> <p><u>なお、本事業は、先導的な技術の波及・普及を目的として、モデル的なプロジェクトを支援するものであることから、応募にあたって、提案事業の実施によって期待される省CO₂技術の波及効果・普及効果も提案していただきます。波及効果・普及効果に支障があると評価されるものについては、技術の先導性等の評価が優れていても採択されません。</u></p>
Q12	一度採択された省CO ₂ 技術は、次回の募集についても補助対象となるのでしょうか。
A	<p>採択されるか否かは、あくまでもそれぞれの時点において、評価委員会で評価されるものです。なお、評価は個別の省CO₂技術としてではなく、住宅・建築物のプロジェクト総体としての評価となります。</p> <p>また、これまでの採択事例で提案された各種の省CO₂技術や類似の省CO₂技術を活用する提案についても、波及・普及の観点から積極的に評価します。</p>
Q13	採択年度に補助対象事業の出来高が発生せず、次年度以降から出来高が発生する場合は、応募できないのでしょうか。
A	募集要領に、「原則として採択年度に補助対象の出来高が発生するもの」とありますが、採択年度に補助対象の出来高が発生しなくても、応募は可能です。ただし、次年度以降の予算によっては、採択通知に記載されている補助限度額の金額が交付できない場合がありますのでご注意ください。
Q14	LCCM住宅部門で採択を受け交付申請したが、当該年度中の完了が見込めなくなった場合、補助金は交付されないのでしょうか。
A	LCCM住宅部門は、原則、応募や交付申請の段階で事業計画として、採択年度中に事業が完了するものを対象としています。詳細の確認が必要な場合は、お問い合わせください。また、採択後や交付決定後、事情の変更により当該年度中の事業の完了が見込めなくなった場合は、交付申請等の手続きの窓口である事務事業者へ速やかにご相談ください。
Q15	補助事業期間について、補助事業の完了予定は、契約に基づく完了予定として想定する必要があるのでしょうか。
A	必ずしも契約に基づく必要はありません。補助対象に関する事業計画上の完了予定日を想定して、提案や交付申請をしてください。なお、採択後や交付決定後、補助事業の大幅なスケジュールの変更などが生じた場合は、交付申請等の手続きの窓口である事務事業者等へ速やかにご相談ください。

■募集要領「2.2 対象事業者」

Q16	複数の企業等でプロジェクトを検討していますが、提案の代表者にはどのような要件が必要でしょうか。また、プロジェクトに対して助言などを行っている者も応募者になれるのでしょうか。(2018/5/31 更新)
-----	--

- A 一般部門及び中小規模建築物部門の提案者は、募集要領2.2(1)のとおり、「補助金の交付を受けて事業を行うもので、建築主等、建築主と一体連携して省CO₂技術を導入するもの等(ESCO事業者、リース事業者エネルギー事業者等)」を考えています。
- 原則、提案の代表者は採択後の補助金交付の手続きや補助金の受領等においても事業者を代表して適切な執行を行っていただくこととなります。
- また、コンセプトに対する助言などを行っている者単独では応募者になることはできませんが、グループの一員となることは可能です。
- 複数の企業等が関わるプロジェクトでは、関係者の実施体制図を添付していただくことが必要です。また、必要に応じてヒアリング審査を行います。ヒアリング審査への出席者は原則として実施体制図に明記されている者に限ります。

Q17	ESCO事業者の場合、提案者はESCO事業者のみでよいでしょうか。あるいはESCO事業者・建築主・リース事業者の連名での応募が必要でしょうか。
-----	---

- A 一般部門及び中小規模建築物部門の提案者は、募集要領2.2(1)に記載されている補助金の交付を受けて事業を行うものを想定しています。建築主と合意を得て応募を行うか、または、連名での提案となります。

Q18	一般部門において、複数の者が共同で提案を行う場合、補助金を受ける者も、共同で申請してもよいでしょうか。また、この場合、補助金は各者に支払われるのでしょうか、あるいは代表の1社へ支払われるのでしょうか。
-----	--

- A 補助は実際に対象となる事業を実施する(費用を負担する)方が申請していただく必要がありますので、両方で費用を負担する場合には共同で申請してください。また、補助金の支払い方法は個別に協議させていただきます。

Q19	LCCM住宅部門において、複数の事業者が共同して提案してもよいのでしょうか。
-----	--

- A LCCM住宅部門は、戸建住宅を供給する事業者一社ごとの応募となります。複数の住宅供給者等がグループとして応募する場合は、一般部門として応募してください。

■募集要領「2.3 建築物(非住宅)・一般部門の事業内容」

Q20	省CO ₂ 技術の一般的な工事の実設計費は、設計費の対象となるでしょうか。
-----	--

- A 設計費は省CO₂シミュレーションなど先導的な省CO₂技術に係る設計費として国土交通省が認める費用を対象としますので、一般的な実設計費は対象となりません。なお、設計費を計上する場合には、特に必要とする理由等を様式7-4に記載してください。

Q21	1件あたりの補助額の上限はあるのでしょうか。
A	<p>1プロジェクト当たり5億円(複数の街区や敷地、棟にまたがるプロジェクトなど、評価委員会において必要と認められた事業については10億円。標準単価方式による場合は採択プロジェクトの総事業費の3.5%)を本事業の補助限度額とします。</p> <p>ただし、<u>新築事業の場合、建設工事費に該当する費用の補助額は、当該事業の建設工事費の5%以内の額</u>とします</p> <p>また、予算の範囲内で助成するものであるため、採択された場合であっても、全ての額が助成対象となるものではありません。なお、次年度以降の予算によって、採択通知に記載されている補助限度額の金額が交付できない場合がありますので留意してください。</p>

Q22	詳細な設計上の工夫の組み合わせなどで省エネ性を実現する場合は、補助額はどのように算出するのでしょうか。
A	<p>提案において、細かな建築構造上の工夫を積み上げたプロジェクトなどは、先導的な取組みを実現するために必要となる部分とそれ以外の部分を分離して積算することが困難な場合があります。これに対しては、先導的な取組みに関係する部分も含めて大まかに、補助対象となる場所を特定し積算してください。なお、このような場合、積みあげが大きくなりすぎることを避けるため、CASBEE 評価結果等を参考にした査定(例えば、大規模な住宅・建築物プロジェクトで CASBEE 評価結果がSの場合にあっては、全体工事費の1割を目途とする等)を検討しています。</p>

■募集要領「2.4 建築物(非住宅)・中小規模建築物部門の事業内容」

Q23	省CO ₂ 技術の一般的な工事の実施設計費は、設計費の対象となるでしょうか。
A	<p>設計費は省CO₂シミュレーションなど先導的な省CO₂技術に係る設計費として国土交通省が認める費用を対象としますので、一般的な実施設計費は対象となりません。なお、<u>設計費を計上する場合には、特に必要とする理由等を様式7-4に記載</u>してください。</p>

Q24	1件あたりの補助額の上限はあるのでしょうか。
A	<p>1プロジェクト当たり5億円(標準単価方式による場合は採択プロジェクトの総事業費の3.5%)を本事業の補助限度額とします。</p> <p>ただし、<u>建設工事費に該当する費用の補助額は、当該事業の建設工事費の5%以内の額</u>とします。</p> <p>また、予算の範囲内で助成するものであるため、採択された場合であっても、全ての額が助成対象となるものではありません。なお、次年度以降の予算によって、採択通知に記載されている補助限度額の金額が交付できない場合がありますので留意してください。</p>

Q25	応募時は自己評価にてCASBEE・Sランク、BELS5つ星として提案して採択され、採択後に第三者評価を取得した際、提案したレベルを下回る場合でも補助金を受けることはできるのでしょうか。
-----	--

- A 中小規模建築物部門は、第三者評価にて、CASBEE・Sランク、BELS5つ星等の必要な性能を満足していただくことが必要になります。そのため、募集要領に記載の条件を全て満足できない場合は、補助金を交付することができませんので、留意してください。

■募集要領「2.5 共同住宅／戸建住宅・一般部門の事業内容」

Q26	建設工事費の対象となる建築設備にはどの範囲までが含まれるのでしょうか。例えば、住宅に設置する省エネ家電などは対象となるのでしょうか。
-----	--

- A 通常建築設備として建築物に組み込まれる形で設置されるものは対象となります。例えば、2以上の居室等の暖・冷房を行うことができる暖冷房設備、床暖房集中型の給湯設備、太陽エネルギーを有効に利用することにより、住宅に使用するエネルギーを低減することができるシステム等は対象となります。この他、当然ながら請負契約後等に建築主が分離して購入するものは対象外となります。

Q27	システム提案として採択された場合、採択年度に着工するもので、採択された内容が含まれた物件であれば、全て補助金の対象となるのでしょうか。
-----	---

- A 提案時に応募戸数を明記のうえ、補助対象費用の総額を記載していただく必要があります。
- 同一の提案内容で複数棟の応募を行う場合には、複数棟の応募が必要である理由を先端性・先進性の観点、当該技術の今後の波及性・普及性の観点から記載してください。
- なお、募集要領の2.5.2に記載されているとおり、補助金の額は予算の範囲内で決定しますので、要望額についてすべて対応するものではありません。

Q28	1件あたりの補助額の上限はあるのでしょうか。
-----	------------------------

- A 1プロジェクト当たり5億円(複数の街区や敷地、棟にまたがるプロジェクトなど、評価委員会において必要と認められた事業については10億円。)を本事業の補助限度額とします。
- 共同住宅における新築事業の場合、建設工事費に該当する費用の補助額は、当該事業の建設工事費の5%以内の額とします。
- 戸建住宅の事業(新築、改修、マネジメント及び技術の検証)については、建設工事費等にかかる補助額の上限を1戸あたり300万円以内とします。
- また、予算の範囲内で助成するものであるため、採択された場合であっても、全ての額が助成対象となるものではありません。なお、次年度以降の予算によって、採択通知に記載されている補助限度額の金額が交付できない場合がありますので留意してください。

■募集要領「2.6 戸建住宅・LCCM住宅部門の事業内容」

Q29	「地域型住宅グリーン化事業」や「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業(ZEH)」と本事業の補助金を一緒に受けることが出来るのでしょうか。
-----	--

A 補助対象が重なっているため、記載の補助金を同一の住宅で受けることはできません。

Q30	今年度と次年度の提案が採択された場合、補助額の上限はあるのでしょうか。
-----	-------------------------------------

A 次年度以降は予算の状況によるため確定することはできませんが、それぞれの年度で1プロジェクト当たり5億円を本事業の補助限度額とします。なお、1戸当たりでは、125万円を補助限度額とします。

Q31	提出書類に記載するZEH関係の補助金を活用した住宅の実績戸数は、どのような期間の実績戸数を記載すればよいのでしょうか。
-----	---

A 平成29年度末までに各補助事業を活用して竣工した戸数を記載するものとし、各事業について累積の戸数を記載してください。

Q32	提案が採択された場合、事業の要件を満足する住宅を供給すれば、1戸あたり125万円の補助金が受けることができるのでしょうか。
-----	---

A 補助対象とするそれぞれ住宅において、設計内容に応じて、所定の方法で補助対象工事に関する掛かり増し費用を算出し、補助金を申請する必要があります。各住宅における補助額は、算定した補助額と1戸あたりの補助限度額である125万円のいずれか低い額となります。

Q33	提案が採択された場合、決定された総補助限度額の範囲内であれば、採択戸数を超えた戸数の住宅を供給した場合でも、補助金の対象となるのでしょうか。
-----	--

A 総補助限度額の範囲内であれば、採択戸数に寄らず、補助金の対象として申請することも可能です。また、採択後に各事業者の事業進捗状況を調査し、進捗状況に応じて、採択戸数及び総補助限度額を調整することがあります。補助対象戸数などの運用については、採択後にお知らせする手続きをご確認ください。

■募集要領「3.3 補助金交付」

Q34	補助金の交付申請はいつ頃の予定でしょうか。また、工事着手はどの時点で可能になるのでしょうか。(2018/5/31 更新)
-----	--

A 審査結果は平成30年8月を目処に公表する予定です。なお、LCCM 住宅部門については、7月を目処に応募者へ審査結果を通知する予定です。

また、審査結果の通知時に交付申請の手続き等についてもお知らせします。採択後には当該建築物の工事に着手することは可能ですが、補助対象部分の工事は、原則として、交付申請手続きを経て、交付決定後に工事着手していただくこととなります。

なお、原則として、補助対象工事等を含む契約は、採択日以降に締結してください。

Q35	採択後に諸事情で交付申請を行わないこととなった場合や建築自体が中止になった場合に罰則はあるのでしょうか。
-----	--

- A 本事業は評価のみを目的とした提案は受け付けていません。また、虚偽の申請等にあたる場合は罰則の適用があります。
- このようなケースではなく、採択後に交付申請が行われない場合や交付決定後に建築自体が行われない場合などには報告をいただくこととなるとともに、今後応募があった場合には、事業実施の確実性についてより慎重に判断をさせていただくこととなります。

■その他

Q36	標準単価方式によって補助金の額を算定する場合、延べ面積はどのように算定すればよいのでしょうか。
-----	---

- A 延べ面積は建築確認申請における延べ面積で算定することとします。なお、提案応募時は設計途上の延べ面積で補助金の額を算定することで応募が可能ですが、採択後の交付申請または実績報告時に、建築確認申請における延べ面積で補助金の額を算定することになります。

Q37	標準単価方式での応募にあたって、延べ面積や総事業費が確定していない場合、応募できないのでしょうか。
-----	---

- A 提案応募時は基本設計段階等での延べ面積や総事業費に基づいて応募することも可能です。ただし、採択後の補助金交付申請の手続きにおいて、確定した延べ面積や総事業費に基づいて補助金の額を算定しなおして、申請することになります。

Q38	標準単価方式において、応募時は自己評価(または目標値)によるBELS評価で補助金の額を申請し、採択後に第三者評価を取得した際、提案したレベルを下回る場合でも補助金を受けられるのでしょうか。
-----	--

- A 補助金の額は、採択後に取得した第三者評価結果(BELS5つ星又は4つ星)に応じた標準単価に基づいて確定します。そのため、標準単価方式を適用可能なBELS4つ星を下回る評価結果となる場合、採択が取り消しとなる場合がありますので、ご注意ください。

Q39	BELSやCASBEEの評価をするための外注費、第三者監理(設計事務所)による工事監理委託費は対象となるでしょうか。
-----	--

- A 本事業で求める総合的な建築物の環境効率や省エネルギー性能の評価、表示等として、BELSやCASBEEの第三者評価を行う場合、第三者評価の申請に関する費用、表示に関する費用のほか、設計一次エネルギー消費量やBEI等の計算をする費用(外注費)も補助対象となります。そのほか、BELSやCASBEEの自己評価のための外注費、工事管理委託費は補助対象ではありません。

Q40	この事業は、地方公共団体の関与はなく、国が直接実施する事業なのでしょうか。
A	この事業は、国が直接実施し、通常の公共事業のように地方公共団体を通じて補助が行われるものではありません。しかしながら、地方公共団体においても、このモデル事業の事業者の方への周知へ協力していただくことを期待しています。また、この事業は地方公共団体自身が提案をしていただくことも可能です。地方公共団体自身が民間事業者の方等と協力する等により幅広い提案をおこなっていただくことを期待しています。なお、通常他の補助金においても補助の対象外となっているケースの場合には対象としないことがありますのでご注意ください。
Q41	過去に採択されたプロジェクトの実績を教えてください。
A	<p>国立研究開発法人建築研究所の下記ホームページにて、「サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」及び「住宅・建築物省CO₂先導事業」の過去の採択プロジェクト一覧と概評等を公表しています。</p> <p>「サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」 (http://www.kenken.go.jp/shouco2/past.html)</p> <p>「住宅・建築物省CO₂先導事業」 (http://www.kenken.go.jp/shouco2/past/past.html)</p>
Q42	環境未来都市とはどこの都市でしょうか。また、当該都市の提案書の内容などは、どのように確認すればよいでしょうか。
A	<p>環境未来都市として選定された都市は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町、一般社団法人東日本未来都市研究会 ●岩手県釜石市/●宮城県岩沼市/●宮城県東松島市/●福島県南相馬市 ●福島県新地町/●北海道下川町/●神奈川県横浜市/●富山県富山市 ●福岡県北九州市/●千葉県柏市、東京大学、千葉大学、三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社、柏の葉アーバンデザインセンター、TX アントレプレナーパートナーズ <p>当該都市の提案書の内容など、詳しくは、「内閣府地方創生推進室」のホームページにて確認できます。</p> <p>内閣府 地方創生推進室「環境未来都市計画」</p> <p>(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/plan.html)</p>
Q43	本事業において、交付決定後に当初の完了予定日までに事業が完了しないことが見込まれた場合には、どうすればよいでしょうか。(2018/5/11 追加)
A	<p>例えば以下のような理由により、交付決定後に当初の完了予定日までに事業が完了しないことが見込まれた場合には、翌年度への予算の繰越が可能となる場合がありますので、速やかに交付申請の手続き先へご相談ください。</p> <p><理由例></p> <p>A)隣家等との調整(工事に伴う騒音・振動、日照、工事用資材等の運搬路等)に不測の日数を要した場合</p> <p>B)自己都合によらない設計変更があった場合</p> <p>C)建築確認その他の関係機関との協議・許認可に不測の日数を要した場合</p> <p>D)工事の施行に伴い明らかになった状況変化(土質、地盤等)があった場合</p>

E)豪雨、豪雪等が発生した場合

F)資材の入手難、特注品の納期延期があった場合

Q44	別表5(LCCM住宅部門の掛かり増し費用として補助対象となる工事・設備)のHEMSについて、「エアコン・給湯器・照明等の用途別のエネルギー消費量」との記載がありますが、エアコン・給湯器・照明は区分して表示できることが条件なのでしょうか。(2018/5/31 追加)
A	募集要領上の用途は例示であり、HEMSの表示内容として個別用途の条件はありません。ただし、最低限、住まい手の省エネ行動を促進できる表示内容としていただく必要があります。
Q45	LCCM住宅部門において、長期優良住宅の認定を取得する場合、認定の申請費用は補助対象となるのでしょうか。(2018/5/31 追加)
A	長期優良住宅の認定に関する必要は補助対象とはなりません。
Q46	注文戸建住宅の新築として、住宅の供給事業者が採択された場合、補助金は事業者へ支払われるのでしょうか。また、建売戸建住宅ではどのような扱いとなるのでしょうか。(2018/5/31 追加)
A	注文戸建住宅、建売戸建住宅ともに、提案者である住宅供給事業者が補助事業者となりますので、補助金は、当該補助事業者へ支払われます。ただし、補助事業者から一般消費者である建築主、買主へ当該補助金相当額を還元していただく必要があります。
Q47	LCCM住宅部門において、実際に建設する住宅では、応募したモデルプランによる評価結果と同等以上にならなければ補助金交付を申請できないのでしょうか。また、断熱性能や導入する設備をモデルプランでの設定から変更する場合、補助金交付を申請できるのでしょうか。(2018/5/31 追加)
A	採択後に補助対象となる住宅は、提案するモデルプランの内容によらず、それぞれの住宅の設計内容によって、LCCM住宅部門の要件を満足することで補助対象住宅とすることが出来ます。また、モデルプランと異なる断熱仕様や異なる高効率設備を採用して交付申請することも可能です。ただし、個々の住宅の仕様に応じて、それぞれに補助対象工事を特定し、掛かり増し費用を計算することになりますので、モデルプランで提案した積算額と補助額が異なる場合がありますので、ご注意ください。 また、提案時の住宅タイプの構造、構法にないものは交付申請不可となりますので、ご注意ください。

Q48	LCCM 住宅部門に申請するため、CASBEE 戸建(新築)2018 年版を用いて LCCO ₂ 評価を行う場合、「評価対象住宅に電力を供給する電力会社」の電気排出係数を用いて計算してもよいのでしょうか。(2018/5/31 追加)
-----	---

- A CASBEE 戸建では、「評価対象住宅に電力を供給する電力会社」の電気排出係数を使うことが原則とされていますが、LCCM 住宅部門に申請するために評価する場合は、代替値「0.000512 t-CO₂/kWh」[※]として計算する必要があります。
- ※特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(平成 18 年経済産業省・環境省令第3号) 第2条第4項に基づく代替値(平成 28 年度実績、H29.12.21 環境省・経済産業省公表)